

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月6日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 日本ファイルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治  
兼管理本部長  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治  
兼管理本部長  
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	6,181,938	6,509,371	25,417,747
経常利益 (千円)	403,021	378,901	1,576,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	330,332	299,673	1,529,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	997,335	234,746	1,667,981
純資産額 (千円)	16,338,301	17,068,018	16,979,052
総資産額 (千円)	34,307,756	35,282,839	35,198,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.17	13.67	70.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	47.5	47.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。年明けよりの大幅な為替変動や、欧州の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあることから、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、社内カンパニー制や執行役員制度等環境の変化に迅速に対応できる経営体制のもと、各事業の事業特性に応じた施策を実施すべく努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,509百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は、380百万円（前年同期比10.3%増）となりました。経常利益は、為替差損60百万円を計上したことなどにより378百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなかで当社グループでは、高付加価値製品を提案すること等により、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました結果、前年同期と比較して当分野の国内売上高は減少したものの、海外売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、中国のコンベアベルト販売、タイでの金網販売が低調に推移いたしました。国内は一部フィルター及び材料販売が伸びたのに加え、食品業界向けを中心としたコンベアベルトが堅調であったこともあり、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,513百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は444百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### 電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動を実施したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあり、電装化の進展により成長が見込まれる自動車産業用半導体向けや、当社が得意分野とするパワー半導体向け、またMEMS関連等の非半導体分野を含め、積極的な拡販活動を展開したものの、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,588百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は124百万円（前年同期比351.1%増）となりました。

#### 環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、子会社株式会社アクアプロダクトがプール・水処理の総合メーカーとしての独自製品である、ろ過装置一体型プール「スマートアクア」や、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」などの受注活動に注力いたしました。納期のタイミングによりプール関連製品の売上が少なかったこともあり、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動に注力いたしました。前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は150百万円（前年同期比56.6%減）、営業損失は60百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は257百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は188百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、17,166百万円となりました。これは主として、現金及び預金が462百万円、仕掛品が317百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が297百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、18,116百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が144百万円、土地が162百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が184百万円、有形固定資産のその他が164百万円、投資有価証券が237百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、35,282百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、10,192百万円となりました。これは主として、賞与引当金が258百万円、その他が305百万円それぞれ増加し、短期借入金が323百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、8,022百万円となりました。これは主として、長期借入金180百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、18,214百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、17,068百万円となりました。これは主として、利益剰余金が144百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円、剰余金の配当154百万円）増加し、その他有価証券評価差額金が216百万円減少したことによるものであります。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,800 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,106,100	221,061	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,061	

(注) 1 . 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 216,300株(議決権の数2,163個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	35,800		35,800	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中町 3番26号	10,200		10,200	0.04
計		46,000		46,000	0.20

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,957,852	3,420,540
受取手形及び売掛金	7,387,607	7,090,370
商品及び製品	3,276,906	3,391,816
仕掛品	1,116,869	1,434,245
原材料及び貯蔵品	1,221,416	1,163,913
その他	843,516	734,863
貸倒引当金	76,704	69,215
流動資産合計	16,727,463	17,166,534
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,135,932	4,951,460
機械装置及び運搬具（純額）	2,776,134	2,920,284
土地	3,801,900	3,964,164
その他（純額）	436,870	272,737
有形固定資産合計	12,150,837	12,108,647
<b>無形固定資産</b>		
のれん	680,157	672,754
その他	361,203	371,407
無形固定資産合計	1,041,361	1,044,162
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,747,925	2,510,157
リース投資資産	548,880	543,713
その他	1,996,915	1,915,080
貸倒引当金	14,860	5,456
投資その他の資産合計	5,278,861	4,963,494
<b>固定資産合計</b>	18,471,059	18,116,304
<b>資産合計</b>	35,198,523	35,282,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461,530	3,425,567
短期借入金	<sup>2</sup> 2,541,284	<sup>2</sup> 2,217,612
1年内返済予定の長期借入金	1,440,893	1,447,426
未払法人税等	71,441	97,522
賞与引当金	65,785	324,010
その他	2,374,379	2,680,194
流動負債合計	9,955,313	10,192,333
固定負債		
長期借入金	4,711,103	4,530,241
退職給付に係る負債	161,271	164,750
長期預り敷金保証金	1,578,842	1,542,324
資産除去債務	109,398	109,475
環境対策引当金	120,000	120,000
その他	1,583,542	1,555,694
固定負債合計	8,264,157	8,022,486
負債合計	18,219,471	18,214,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,380,454	11,525,207
自己株式	126,682	117,787
株主資本合計	15,851,678	16,005,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,762	239,546
繰延ヘッジ損益	338	
為替換算調整勘定	136,769	215,150
退職給付に係る調整累計額	285,149	304,595
その他の包括利益累計額合計	877,342	759,292
非支配株主持分	250,031	303,400
純資産合計	16,979,052	17,068,018
負債純資産合計	35,198,523	35,282,839

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,181,938	6,509,371
売上原価	3,969,559	4,168,660
売上総利益	2,212,379	2,340,711
販売費及び一般管理費	1,867,719	1,960,393
営業利益	344,659	380,317
営業外収益		
受取利息	1,017	1,975
受取配当金	13,825	13,580
持分法による投資利益	77,911	57,829
その他	19,388	19,997
営業外収益合計	112,143	93,382
営業外費用		
支払利息	24,694	24,146
為替差損	7,097	60,196
その他	21,987	10,455
営業外費用合計	53,780	94,798
経常利益	403,021	378,901
税金等調整前四半期純利益	403,021	378,901
法人税等	69,510	75,481
四半期純利益	333,510	303,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,178	3,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,332	299,673

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	333,510	303,420
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	129,257	216,215
繰延ヘッジ損益	4,260	338
為替換算調整勘定	493,592	117,738
退職給付に係る調整額	7,659	19,445
持分法適用会社に対する持分相当額	37,575	10,018
その他の包括利益合計	663,825	68,674
四半期包括利益	997,335	234,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980,077	181,622
非支配株主に係る四半期包括利益	17,257	53,123

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(1) 従業員持株会型 E S O P

取引の概要

当社は、平成26年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、平成26年7月以降約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得し、持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のおける金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末98,200千円、当第1四半期連結会計期間末89,301千円であります。

なお、当該自己株式数は前連結会計年度末216,300株、当第1四半期連結会計期間末196,700株であり、期中平均株式数は前連結会計年度293,400株、当第1四半期連結累計期間204,200株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末130,000千円、当第1四半期連結会計期間末97,500千円

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	462,111千円	330,570千円
受取手形裏書譲渡高	42,240千円	30,283千円

## 2 財務制限条項

## 前連結会計年度(平成27年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,690,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

## (財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

## 当第1四半期連結会計期間(平成28年2月29日)

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち1,360,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

## (財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	315,402千円	314,464千円
のれんの償却額	21,248千円	20,376千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	88,527	4.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成26年11月30日基準日:363,700株)に対する配当金1,454千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	154,919	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成27年11月30日基準日:216,300株)に対する配当金1,514千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,454,942	1,129,803	346,730	250,462	6,181,938		6,181,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	60	276		344	344	
計	4,454,950	1,129,863	347,006	250,462	6,182,282	344	6,181,938
セグメント利益	442,537	27,687	1,870	182,261	654,356	309,697	344,659

(注) 1 セグメント利益の調整額 309,697千円は、内部取引にかかわる調整額 280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 309,417千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,513,018	1,588,737	150,392	257,223	6,509,371		6,509,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	250	392		1,760	1,760	
計	4,514,136	1,588,987	150,784	257,223	6,511,132	1,760	6,509,371
セグメント利益 又は損失( )	444,066	124,904	60,037	188,056	696,990	316,672	380,317

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 316,672千円は、内部取引にかかわる調整額 1,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,429千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	15円17銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	330,332	299,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	330,332	299,673
普通株式の期中平均株式数(株)	21,780,435	21,927,144

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第1四半期連結累計期間351,325株、当第1四半期連結累計期間204,200株)を控除しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月4日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。